



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 336
March
2021

トピックス

関係機関との協力推進

▶ 地方防災計画作成 8 ステップを用いた研修指導

▶ インドにおける防災のための人の動きの視覚化パイロットプロジェクト

国際会議への参加

フィリピン・デル・サル大学ウェビナーでの講演

お知らせ

ADRC出版物：『自然災害データブック2019』

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<https://www.adrc.asia>

© ADRC 2021

●関係機関との協力推進

地方防災計画作成 8 ステップを用いた研修指導

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）からの受託事業として、2000年から総合防災系の行政研修を実施しています。一昨年度は全世界対象、中央アジア・コーカサス、アフリカ地域を対象とした研修を受託するとともに、中南米地域総合防災研修と準高級職員を対象とした防災主流化の促進研修のコースリーダーを務めました。2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染爆発の影響を受けて中央アジア・コーカサス地域及びアフリカ地域の来日研修が次年度に延期となり、全世界対象と中南米対象の総合防災行政研修と防災主流化の促進研修を事前のビデオ講義資料配布とオンライン演習の組み合わせによって実施しました。

2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議において採択された仙台防災枠組においては、2030年までのグローバルターゲットとして、(a) 災害による死者数の減少、(b) 災害被災者数の減少、(c) 災害による経済被害の減少、(d) 災害による基幹インフラへの被害の減少という4つのアウトカムターゲットが初めて定められました。これを実施するためのインプットとして、2020年までに国家・地方の防災戦略や計画を大幅に増加させるというグローバルターゲット(e)を達成する必要があります。このためJICAは地方防災計画策定8ステップを開発して研修や海外プロジェクトで導入しており、2018年度から総合防災系研修でも演習指導しています。

8ステップによる地方防災計画づくりは、(1) ハザード情報収集、(2) リスク理解、(3) 関連機関計画確認、(4) 時系列を考慮した残余リスク把握、(5) 必要な対策の検討、(6) 対策の優先順位付け、(7) 予算獲得調整、(8) 計画実行・モニタリング・改訂、から構成されます。今年度開催した研修では、8ステップ演習による地方防災計画ゼロドラフト作成指導を行いました。予め各ステップの内容と事例についてビデオ教材で予習し、ビデオ会議のZOOM（図1）とオンラインホワイトボードMIROを用いて各ステップの演習（図2）を行いました。



図1 ZOOMを用いたオンライン講義

続き

今回は初のオンライン研修であり、教材開発や演習運営などに慣れるまで時間を要しましたが、時間と場所にとらわれずに学べる教材として高い評価も受けました。今回の経験をもとに研修のみならず様々な防災協力に活用していきます。

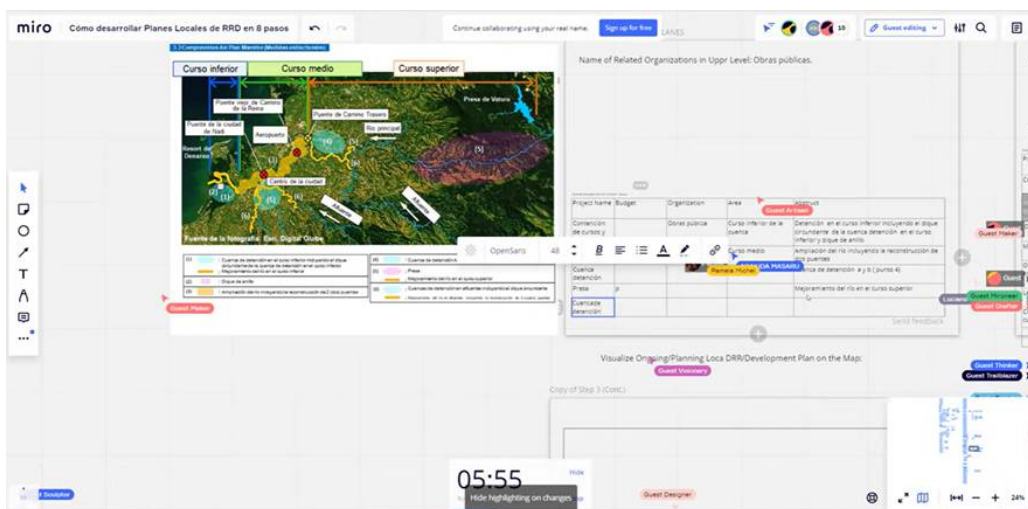


図2 オンラインホワイトボードMIROを用いた演習指導

インドにおける防災のための人の動きの視覚化パイロットプロジェクト

携帯電話保有者がメッセージを送ったり、電話をかけたりする時はいつでも、その保有者の位置情報がCDR（携帯電話の基地局通信履歴）として、通信会社のデータベースに保存されます。ソフトウェアを利用することで、人々の動きを観測するためにCDRデータが解析され、リアルタイムに近い形でコンピュータ画面のダッシュボードに視覚的に表示することができます。リアルタイムに近い形で人々の動きを見ることは、1) 危険な地域に向かう人々へ早期警報を発信したり、2) 災害のホットスポットや感染発生のモニタリングをしたり、3) 避難についての情報を提供したり、4) 救援物資の配布情報を提供したりといった適切な行動を取る際の防災機関の意思決定の一助となります。

そのため、本技術の防災への有効性を確認するために、ADRCと東京大学は共同で、インドのHimachal Pradesh州において、通信会社からのCDRデータをオープンソースソフトウェアであるMobipackを使ってアクセス・解析するパイロットプロジェクトを開始します。本パイロットプロジェクトは2021年4月に開始し、州防災当局（SDMA）がMobipackを現地の通信会社に設置する調整を行い、Himachal Pradesh州の12の地区を対象に行われます。本パイロットプロジェクトは、9ヶ月間にわたり、アジア災害予防センター（ADPC）が管理する世界銀行のファンドの支援を受けて実施されます。



Mobipackを利用した人の動きの視覚化表示

●国際会議への参加

フィリピン・デ・ル・サル大学ウェビナーでの講演

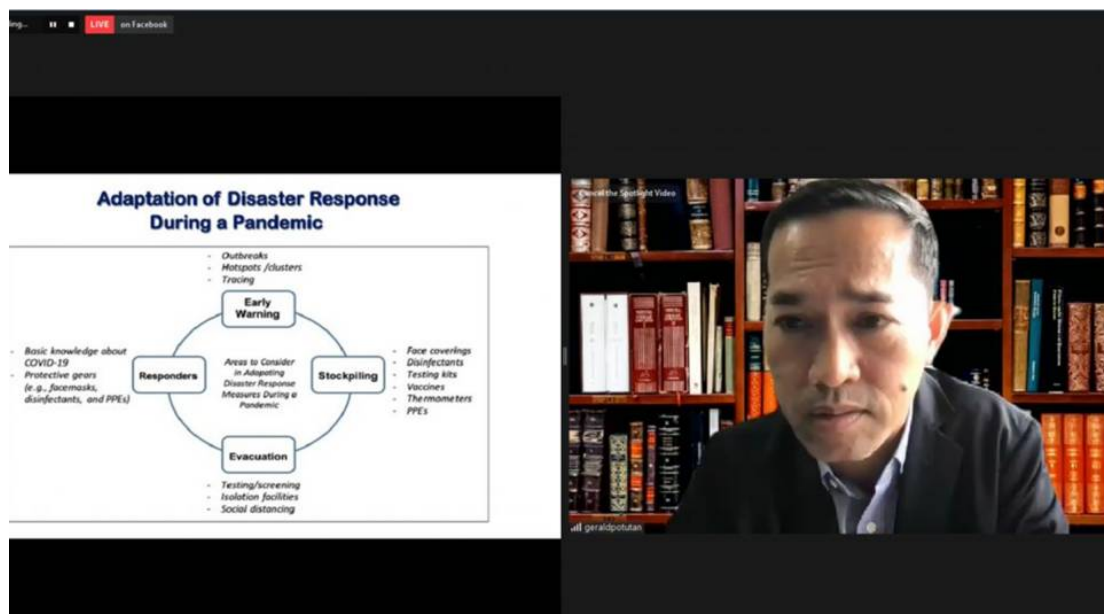
2021年2月15日、フィリピンのデ・ル・サル大学社会開発研究センター（SDRC-DLSU）の招待を受けて、ADRCは「COVID-19パンデミック下における、災害対応実践の進化」と題し、講演を行いました。本ウェビナーでは、ADRCはアジア諸国における取り組みから得られた次の3つの事例を紹介しました。

- 1) 早期警報、監視、移動制限の強化による影響評価のデジタル化
- 2) 個人間の社会的距離2メートルの実施下における分散避難、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための検査、追跡、隔離を含む
- 3) パンデミック禍における災害による被災者の不安を和らげるために、遠隔での心理面でのファーストエイドの提供

本ウェビナーでは、これら実践が災害対応システムにおける一つの災害に対するアプローチから、複合災害、マルチ・セクターアプローチの適用への入り口になるのかどうかといった、これらの実践の成果について議論されました。

詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dlsu.edu.ph/its-not-complicated-how-to-take-action-in-the-face-of-compounding-disasters/>



ADRC主任研究員ジェラルド・ポッツタンによる講演の様子

●お知らせ

ADRC出版物：『自然災害データブック2019』

過去の災害の記録は、防災計画の立案、検証、調査、分析等を行う上で、非常に重要なデータとなっています。ADRCはこれまでにルーベン・カトリック大学災害疫学研究所（CRED）が所有するCREDのデータベース・EM-DATを利用し、『20世紀アジア自然災害データブック』（2000年8月）や『20世紀自然災害データブックVol. 2』（2002年8月）を発行しました。また2002年度か

続き

らは、それぞれ当該年の自然災害データブックを毎年発行し、政策決定者、研究機関、NGOなど防災活動に携わる関係者に有用な情報を提供しています。

今年度においては『自然災害データブック2019』（図1）を発行し、2019年及び1990年から2019年の30年間における災害傾向を探りました。

EM-DATデータの1990年から2019年の30年間における災害の傾向を見ると、災害発生数は減少傾向にあるものの依然高い傾向を示しています（図2）。死者数は、劇的に減少しているものの、経済被害は増加傾向にあり、被災者数においては、比較的減少傾向にはあるものの、その年の災害の傾向により増減しています。

2019年においては、世界で440件の自然災害が発生し、24,112人が死亡、一億人以上が被災し、経済被害総額は約1,020億米ドル以上に達しました。災害種別では、洪水が発生件数で44.1%、被災者数で34.5%、疫病が死者数で51.3%、暴風が経済被害額で57.8%と首位を占めました。

2018年と比較すると、2019年は、災害発生件数、死者数、被災者数において、増加傾向がみられたものの、経済被害額では減少しました。

本データブックは、以下のウェブサイトからご覧いただけます（英語版のみ）。

https://www.adrc.asia/publications/databook/DB2019_e.php

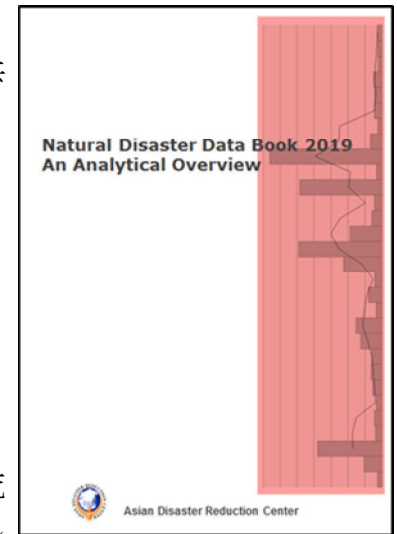


図1
「自然災害データブック2019」

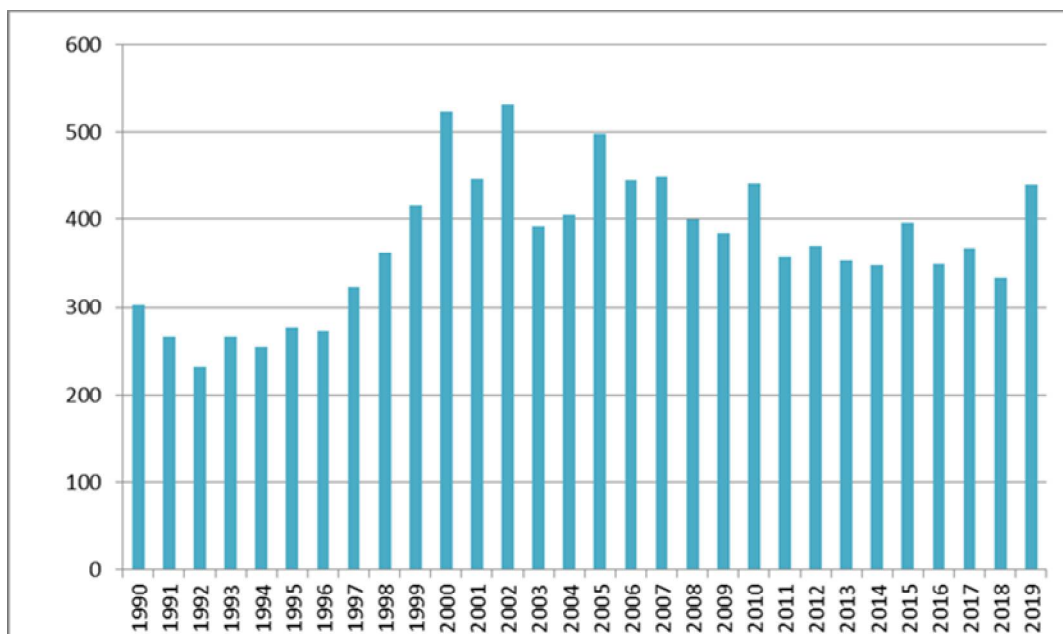


図2 自然災害の発生数（1990～2019年）

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。